

代表質問／一般質問

代表質問 一般質問とは？

市議会議員が市長や担当部局などに対し、市政全般について現状や課題、将来の方針などをただし、そのやり取りを通じて政策提言を行う場のことです。代表質問は会派を代表して行い、一般質問は各議員が個人で行います。市の仕事をチェックし、市民の声を市政に反映させるための重要な手段です。

代表質問とは、市議会議員が市長や担当部局などに対し、市政全般について現状や課題、将来の方針などをただし、そのやり取りを通じて政策提言を行う場のことです。代表質問は会派を代表して行い、一般質問は各議員が個人で行います。市の仕事をチェックし、市民の声を市政に反映させるための重要な手段です。

代表質問とは、市議会議員が市長や担当部局などに対し、市政全般について現状や課題、将来の方針などをただし、そのやり取りを通じて政策提言を行う場のことです。代表質問は会派を代表して行い、一般質問は各議員が個人で行います。市の仕事をチェックし、市民の声を市政に反映させるための重要な手段です。

※経常収支比率 毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や扶助費などの固定的経費が占める割合。
実質公債費比率 自治体の実質的な借金返済負担が標準的財源に対してどれほど重いかを示す指標。
財政調整基金 災害や収支変動など将来の財政需要に備え、年度間の財源の不均衡を調整するため積み立てる基金。

代表質問

財政状況の見直し 市民への周知必要



たさか たけふみ
田坂 武文
(清新の会)

会派所属議員

北林 光昭	上岡 裕明
大下 博隆	田坂 武文
貞岩 敬	重森佳代子
乗越 耕司	

質問した項目

- 令和8年度予算について
- 第五次東広島市総合計画後期基本計画について

答

中期財政運営方針は、持続可能な財政運営を確立するための具体的な方針を示したもので、本方針における財政収支見通しは、個別の事業実施等を決定し、所要額を積み上げた将来の予算計画ではなく、財政運営上重要な4つの指標の目標値を導き出すための目安として作成したものである。そのため現時点では、大きな社会経済状況の変化がない限り、毎年度見直すという考えはない。また、議会や市民に対して、令和7年度の決算から、経常収支比率や実質公債費比率、財政調整基金残高、実質単年度収支の4つの目標値をはじめ、中期財政運営方針の達成状況などについて報告する。

動画はこちら



市営産業団地の整備 新たなまちづくりに期待

問 ①次世代学園都市ゾーンの範囲について問う。

②人口減少対策地域である吉川地区における「優良田園住宅制度活用」の検討状況を問う。
③周辺の道路整備とそれ以外の渋滞対策について問う。
④吉川地区では、市営産業団地のほか、半導体企業の大規模投資、県道・市道の整備など多くの事業が予定されているが、これらの事業者間及びこれらの事業者と住民間の諸問題を総合的に調整する仕組みの必要性について問う。

答 ①本構想は、広島大学周辺地区と半導体産業が集積する吉川地区を核とする一定の幅を持つエリアとして設定している。

②優良田園住宅制度の活用は、要件や民間開発動向を踏まえると現時点では難しい。地域の方々の意見、国や県の見解、民間企業の計画等も伺いながら吉川の将来のまちづくりを検討する。

③交通渋滞対策として県道3路線と市道3路線の整備を行うほか、半導体関連企業が様々な通勤対策を実施される。④市長をトップとした次世代学園都市形成推進本部を設置しており、国や県、民間事業者、地域と意見交換を行いながら円滑な事業推進に取り組む。

早くして！渋滞対策 利用しやすい生活交通

問 ①仲伏冲交差点付近の中央巡回線等について、令和3年度から交通渋滞調査、設計等を行い、令和7年度、工事費が予算化されているが、未だ工事が始まっていない。時間がかり過ぎていないのではいか。整備費に對して効果の大きい渋滞対策を推進するべきではないか。

②広島県におけるバス乗客数は、30年間でほぼ半減。運行事業者への補助金は、10年間で倍増している。バス路線を維持していくために、どのような施策を講じるのか。
③本市は自家用車への依存度が高く、地域公共交通は身近

で利用しやすい交通手段として十分に浸透していない。利用者確保ができない場合、地域の負担が生じる場合もある。持続可能な仕組みを問う。

答 ①沿線大規模店舗から敷地内での渋滞対策に取り組みとの提案があったため、工事費は執行せず、大坪交差点及び市役所西交差点の測量設計費へ振り替えて執行した。幹線道路整備によるネットワーク強化と交差点改良等の局所対策に加え、交通需要マネジメントにも取り組み、渋滞解消を進める。

②黒瀬地区のバス交通結節点を供用開始したほか、自動運転技術の導入可能性を引き続き検討する。さらに自家用車から公共交通への転換を図り望ましい交通行動へ誘導することを目的として交通需要マネジメント施策に取り組む。
③利用促進やニーズにあった路線の再編に取り組む。公共ライドシェア等、新たな支援制度も含め、持続可能な地域公共交通の構築に向けて、幅広く検討する。

県内で進む独自の無償化 本市も検討すべき

問 自治体独自の教育・子育ての無償化について、県内では三次市や竹原市では小中学校給食費の完全無償化、廿日市市では中学校給食費の半額支援、呉市では0歳から2歳児の保育料無償化など、自治体ごとの判断で取り進む動きがある。各自治体が「やりくり」で負担軽減を先行して進めている。本市は県内でも高い財政力を有しており、子育て支援をさらに充実させることが求められている。自治体独自の教育・子育ての無償化の考え方を問う。

答 本市独自の支援として、こども医療費支給対象を高校生年代までに拡充した。本年4月からは市費負担により小学校給食費の実質無償化を行うなど子育て支援の強化を進めている。子育て施策の無償化については、国と地方の役割分担を適切に整理し、全国的な公平性を確保することが重要だと考える。

※優良田園住宅制度 農山村地域、都市の近郊その他の良好な自然的環境を形成している地域に所在する一戸建ての住宅のうち、一定の基準を満たすものを対象とし、建設に際し各種の優遇が受けられる制度。



うへだ ひでし
上田 秀
(創志会)

会派所属議員

玉川 雅彦	上田 秀
向井 哲浩	中曾 久勝
岡田 育三	奥谷 求

質問した項目

- 令和8年度予算編成について



動画はこちら

まちづくりにおける
新年度予算の役割とは？

問

新年度当初予算は、市長の3期目の市政運営のスタート、まさしく「やさしい未来都市」が計画から実行へのステージを一段上げるタイミングの予算とも言える。2050年を見据えたまちづくりにおいて、次の10年を左右する予算と考えるが、本予算を通じて本市をどのような都市へ導こうとしているのか。その中で、令和8年度予算は、どのような役割を担うのか。

答

令和8年度予算では、「人が輝き、新たな価値を生み出す『やさしい未来都市 東広島』」に向けて、包括的な施策の推進によるまちづくりを進めていくことと

している。その中で、2050年を見据えたまちづくり構想である「次世代学園都市構想」については、これまでの投資促進の成果が、1兆5千億円もの半導体産業の大型投資の発表といった形で現れるなど、大きく動き出している。このような状況のもと、令和8年度は、半導体関連産業の集積を見据えた産業団地整備を含め、次世代学園都市関連の予算として、吉川地区産業団地造成事業などに36億6千万円を計上したところであり、関連する取組みを実行のステージへ移し、本格化させるほか、交通ネットワークの充実など、骨格づくりを加速させていく。さらに、将来に向けた視点では、子ども・子育て支援も重要なテーマの一つであり、小学校の給食無償化や

5歳児健診の導入、医療的ケア児への支援強化、子どもたちの最適な学びや居場所づくりなど、すべての子どもが健やかに育ち、保護者が安心して子育てできる環境を整備していく。また、人口減少と高齢化が進む周辺地域については、地域コミュニティの維持が大きな課題となっており、地域活動支援や空き家対策、移住・定住の促進など、地域の特性に応じた施策を引き続き推進していく。さらに、人口減少地域にかかる対策の推進を明確化するため、ふるさと納税の受け入れメニューに新たに人口減少地域総合対策枠を創設し、企業版ふるさと納税基金を設置するなど、引き続き、地域の活力の創出に向けて注力していく。そして何よりも、ここで暮らす市民の皆様が「ウェルビーイングの向上を実感できることが大切である」と考えており、地域共生社会の実現に向けて、特色ある地域づくりのための住民自治協議会への地域づくり推進交付金の拡充や、その事務局機能を下支えする集落支

援員の拡充、地域の担い手確保に向けて現役世代が地域で活躍するためのきっかけづくりとなる「協同労働インターシップ事業等」に取り組む。このように令和8年度予算は、計画段階から実行段階へ移行するための予算と位置付けており、「人が輝き、新たな価値を生み出す『やさしい未来都市 東広島』」に向けて着実な歩みを進めていく。

次世代学園都市における
国際教育の実現を！

問

現在、次世代学園都市ゾーンの形成、実現に向け、ゾーン全体のまちづくりにおける調査検討が進められているが、国際教育に関する調査検討はどのようなスピード感で取り組むのか。

答

国際的な産業や学術研究機関の人材の動向を踏まえて、国内外から優秀な人材を呼び込むためには、質の高い教育環境の整備が重要であると認識しており、その実現に向けた調査・検討を進

※ウェルビーイング 6ページをご参照ください。

協同労働 市民が協同・連帯して、人と地域に必要な仕事をおこし、よい仕事をし、地域社会の主体者になる働き方。

めている。国際教育に関する本市の取組みは、

1、外国につながる児童生徒への日本語指導など、学習環境を支える支援の充実。

2、海外の大学への進学を見据えた国際的なカリキュラムの教育を実施する、インターナショナルスクールの誘致。

3、教育の国際化を図るため、小中学校における英語を活用した国際教育の在り方を研究する取組み。

以上の、大きく3つの方向性に整理できると考えている。インターナショナルスクールの誘致や教育の国際化の取組みは、いつまでといった期限は特に設けていないが、来年度は、こうした取組みをさらに具体化するため、広島大学とも連携し、先進事例の調査や教育カリキュラムの構築等に関する研究を進めることとしている。

成長の波及によるまち

全体の未来創造を！

問

次世代学園都市で創出される成長の力や税収

増を含めた活力を、市内全域ととりわけ人口減少地域へどのように波及させていくのか。

答

まちの成長によって得られる税収増などの果実は、市内全域への行政サービスへの質的向上はもちろんのこと、少子高齢化、地域共同体の維持、農地の適切な管理、公共交通の維持など、喫緊の地域課題への対応に活用するとともに、人口減少が進む地域への「持続可能な取組み」や「新たな挑戦」に配分することで、地域活力の底上げにつながるかと考えている。民間の力が地域に積極的に入りやすい環境づくりのほか、地域の主体性を活かしつつ、民間のノウハウや人材が結びつく仕組みづくりなど、企業・大学・地域が連携して価値を創出する土壌の醸成を進めることで、成長の果実が持続的に地域へ循環する構造を確立する。人口減少地域総合対策については、有利な財源も確保しながら、今後とも、地域の実情に即した様々な施策を展開していきたい。

代表質問



かげやま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

会派所属議員

石原 賢治	小池恵美子
落海 直哉	景山 浩
中川 修	

質問した項目

- 仕事づくりの各施策について
- 暮らしづくりの各施策について
- 人づくりの施策について
- 安心づくりの施策について



動画はこちら

公契約条例の制定について

問

① 行政が発注する公共工事及び民間への委託事業における公契約条例を制定することの必要性について市の見解を伺う。② 地域への経済循環並びに労働者確保及び育成の観点から適正な賃金を保障するために条例制定の必要性について伺う。

答

① すでに労働基準法及び最低賃金法による労働者を保護する法制度があり、加えて※**担い手3法**及び※**取適法**も整備されてきていることから必ずしも条例制定が必要とは考えていない。② 地域別最低賃金を上回る独自の最低賃金を条例で規定することは違法と考えられている。また、

公契約条例で賃金水準や労働条件をどの程度規定するか基準が非常に難しいことなどから、慎重に検討していく。

西条酒蔵通り周辺の開発について

問

① 伝統的酒造りがユネスコ世界文化遺産に指定されたことを受けて西条駅前西条酒蔵通りが注目されるのではないかと。周辺整備の進捗状況について伺う。② 文化財としての価値が高まっていくと観光用に活用しにくい部分も出てくるのではないかと。酒蔵通りは今後保存と活用のどちらを優先するのか伺う。

答

① 関係者で構成する西条酒蔵通り地区景観保存推進協議会、市の関係部署

※**担い手3法** 「建設業法」「公共工事入札契約適正化法」「公共工事業品質確保促進法」からなる、建設業の担い手確保を目的とした3つの関連法。平成26年に第一次、令和元年に第二次、令和6年に第三次改正が行われた。

取適法 中小受託取引適正化法。従来の下請代金支払遅延等防止法を改正した法律で、令和8年1月1日施行。取引の適正化と価格転嫁の促進を図るため、名称変更とともに対象拡大や規制強化が行われた。

で検討を重ねている。また、協議会の構成員でもあるディスカバー東広島を中心に観光スポットの開発に向けた検討を進めている。②文化的価値を高めることと観光地としての魅力を向上させることを両立していく。



酒蔵が並ぶ街並み

竹原市で実施した公共 交通社会実験について

問

①竹原市が市内バス100円均一運賃及び隣接市へ乗車の場合の運賃上限設定の社会実験を実施したが、この取組みに対する本市の受け止めを伺う。②本市の公共交通施策を推進する上で路線及びダイヤと並び利用しやすい運賃体系についても議論していくべきと考えるが、本市の認識について伺う。

答

①交通需要マネージメントの一環としての公共交通需要喚起を目指す取組みであると受け止めている。②交通事業者と連携しつつ、サブスクリプションなどの運賃体系の導入にあわせて公共交通の利用促進策を並行していくことが必要と認識している。



リサイクルプラスチックの処理について

問

①リサイクルプラスチックの処理概況及び近年の処理量の傾向について伺う。②処理自体を市内で行うことによる地域での資源循環についての考えを伺う。

答

①本市の賀茂環境センターで中間処理を行った後、国の指定法人が契約し

※学校部活動の地域展開について

問

①本市中学校における部活動の地域展開に際しての国の方針が出されているが、それに対する市の見解を伺う。②正式に認定クラブとして認められる部活動は全体のうちのどれくらいの割合になる見込みなのか伺う。

答

①国の方針を踏まえ令和10年度中の休日学校部活動の地域展開を目指す。国の基準を踏まえ、受け皿となる地域クラブの認定基準を今後整備していく。②認定基準の策定が完了していないことなどから割合は示せないが、多くの団体が安心して申請できるように、認定制度の趣

旨や基準を丁寧に周知・説明し、地域クラブ活動の環境整備に努める。

子どものSNS利用制限について

問

①成長期の子どもの脳の発達に悪影響を及ぼす可能性のある過度のインターネット及びSNS利用の規制について本市の考えを伺う。②学校教育におけるスマートフォンの適正利用教育は現在行われているのか伺う。

答

①自治体において一律のSNSの利用制限を行うことには慎重であるべきと考える。②インターネットの長時間使用について、中学校の保健体育の授業において指導し、チェックシートによる依存度の確認や話し合いの機会を設けている。



※サブスクリプション 月額や年額など定額の料金を支払うことで、製品やサービスを一定期間利用できるビジネスモデル。

学校部活動の地域展開 休日の学校部活動を地域クラブ活動に段階的に移行していくこと。「地域の子どもたちは学校を含めた地域で育てる」という意識の下、生徒一人一人の多様なニーズに応じた活動機会を提供するとともにスポーツ・文化芸術活動の活性化を図ることを目指す。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

党派所属議員

岩崎 和仁 | 片山 貴志
牧尾 良二

質問した項目

- 地方創生と人口減少対策について
 - 観光政策の推進について
 - 農林水産業と自然環境の保全について
 - Park-PFIを活用した公園活性化について
- など

動画はこちら



地方創生と人口減少対策について

問 人口減少が進む中で地方創生は本市の将来を左右する重要な課題である。国の政策の方向性が変化する中、本市として地方への人の流れを生み出す地方創生の理念をどのようにまちづくりに生かしていくのか。また、富みらいベースの整備を通じて交流人口の拡大や移住定住をどのように進めていくのかを問う。

答 本市の強みである国際学術研究都市の特性を活かし、国内外とつながる「ローカルハブ」としての機能を高め、選ばれる地域を目指す。現在整備に着手している富みらいベースは地域内外の

人々や企業等の交流が生まれることで、地域の交流人口・関係人口の拡大を進め、移住定住の促進につなげることを目的としている。新たな産業や地域産品の創出等にもつなげ、多面的な地域振興を図る。

観光政策の推進について

問 本市は酒、学術、自然、資源を有している。観光消費額や交流人口の拡大にどのような目標を持ち、西条酒蔵通りや安芸津地域の観光資源をどのように活かして地域活性化につなげていくのかを問う。

答 観光消費額を令和5年の約117億7千万円から令和10年には約146億5千万円

まで増やす目標を掲げている。西条酒蔵通りでは日本酒と和文化を活かしたまち歩き体験などを進めている。安芸津地域では正福寺山公園や瀬戸内海の自然を活かし、呉市、竹原市、三原市、JRなどと連携しながら観光コンテンツづくりを進める。

農林水産業と自然環境の保全について

問 安芸津地域で発生した牡蠣の大量*へい死問題への対応と養殖業者への支援について問う。また、農園の防鳥ネットにコウノトリが絡まる事故を踏まえ、鳥獣害対策と希少種保護をどのように両立させるのかを問う。

答 安芸津の牡蠣は日本で唯一、EU輸出実績を持つ本市の特産品であり、利子補給や再生産に要する経費への補助など総額約3億6千万円の補正予算を編成し、支援を実施している。原因究明や対策を進めるとともに、持続的な牡蠣養殖業が可能とな

る環境づくりを推進するため、海底耕耘^{こうげん}など海洋環境改善に取り組む。コウノトリの事故については専門事業者の助言を受け、網の改良など再発防止策を検討している。生物多様性の保全にも視点を置き、環境と経済がともに循環・向上する取組みを推進する。

*Park-PFIによる公園活性化について

問 公園は市民の憩いの場であると同時に都市の魅力を高める公共空間である。*Park-PFI制度を活用した公園整備が全国で進められているが、本市として公園の魅力向上や賑わい創出をどのように進めていくのかを問う。

答 本市では公園整備アクションプランに基づき整備を進めており、今後の公園整備や改修の際には先進事例を参考にしながら民間活力の導入を検討し、公園の魅力向上や賑わい創出につなげていく。

*ローカルハブ 7ページをご参照ください。

へい死 4ページをご参照ください。

Park-PFI 公券設置管理者制度。公園内の飲食店や売店などの施設を設置・運営し、その収益を活用して園路や広場など公園施設の整備・改修を行う民間事業者を公券で選ぶ仕組み。



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

会派所属議員

坂元百合子 下向智恵子
原田 栄二

質問した項目

- 地域経済の持続的成長に向けた事業者支援について
- 地域共生社会の実現と重層的支援体制の強化について
- 「誰ひとり取り残さない」障がい者支援の充実について

動画はこちら



建設業の未来を守る！
担い手確保と処遇改善

問

「※担い手3法」の全面施行を受け、現場で働く方々の賃金確保や工期適正化など、処遇改善にどう取り組むのか。法改正の趣旨を地域経済政策としてどう捉え、市内事業者の持続的な賃上げと担い手確保を後押ししていくのか、市の認識を問う。

答

担い手3法の目的は、公共工事の品質確保のみならず、技能者の賃金や働き方の改善、地域産業の持続性の確保にある。処遇改善は若手の入職を促し、地域経済の基盤強化に直結する重要な課題である。市ではこれまでも、国が委託事業者と中小受託事業者の望ましい取引慣行

の遵守等を目的に実施している「パートナーシップ構築宣言」の登録を市独自補助金の必須要件とするなど、適正な価格転嫁が進むよう意識啓発に取り組んできた。今後、建設業の担い手確保と処遇改善を促進していく。

誰一人取り残さない
「やさしい未来都市」へ

問

市長が掲げる「誰一人取り残さない社会」の実現には、住民が支え合う「共生の質」が重要となる。複雑化する社会課題に対し、どのような姿を理想とし、まちづくりを牽引していくのか。決意を問う。

答

豪雨災害やコロナ禍を経て、市民が支え合う

姿に間近に接し、我が国が大切にしてきた共生社会の理念が重要であり、この取組みをまちづくりの中心に据える必要性を再確認した。幸福学では、居場所と役割がある人は幸福度が高く健康寿命も長いとされる。全ての市民が学び合い、支え合い、感謝し合える、「シアエル関係」を築いていくことが、*ウェルビーイングの向上につながっていくものと認識している。こうしたことを踏まえると、市民一人ひとりが自分の役割や存在価値を実感できる社会を構築していくことが、「共生の質」をより高めていくことであり、地域共生社会の理想と考えている。市長である私自身がこのまちづくりの先頭に立ち、「着々寸進洋々万里」の精神で取り組む所存である。

高次脳機能障がい
に対する理解促進について

問

高次脳機能障がいは、交通事故や脳卒中による脳の損傷で、記憶力や注意力の低下、感情制御の困難、

また失語症など、いわゆる「認知機能」に障がい等が生じる状態を指す。手足の麻痺など外見上の変化が少ないため、周囲から理解されにくい「見えない障がい」とも呼ばれる。本人が生きづらさを抱えるだけでなく、寄り添う家族の精神的・経済的負担も極めて大きい。本年4月に施行予定の「高次脳機能障害者支援法」を見据え、発症直後から学齢期、就労期、そして「親亡き後」まで、切れ目のない相談・支援体制を構築すべきと考え、市の見解を問う。

答

高次脳機能障害者支援法は、医療から生活、社会参加までどの地域でも支援を受けられる体制整備が理念として示されている。本市としても、障がいの特性に関する市民への啓発をより一層図るとともに、当事者が抱える課題の解決策について広島県高次脳機能センター等の関係機関と協議を進める。各ライフステージにおいて、切れ目のない支援体制の充実に向けて検討していく。

*担い手3法 12ページをご参照ください。
ウェルビーイング 6ページをご参照ください。
着々寸進洋々万里 「着実に一歩一歩事を成せば、万里の海の彼方にも到達できる」という意味の言葉。



すずき えいじ
鈴木 英士
(未来の風)

会派所属議員

鈴木 英士 | 木村 輝江

質問した項目

- 新年度予算について
- 子育て施策について
- 投票率向上策について

動画は
こちら



子どもたちに
多様な学びの選択肢を

問

西条小学校において、子ども一人ひとりが自分の理解度や興味・関心に合わせて、自分のペースで学びを進める学習形態である自由進度学習が進められているが、このような取り組みを、今後どのように市内の各学校へ波及させていくのか。

答

西条小学校が学校全体で自由進度学習に取り組む、児童の実態に応じた多様な実践を公開することで、他校においても、自由進度学習を取り入れる動きが広がっている。今後、自由進度学習をはじめとする多様な学びの普及を進める。

小学校給食費の無償化
について

問

無償化となっても、これまでどおりに地元農産物を積極的に活用し、給食の質の確保及び子どもたちが地域の食文化や農業に触れる「食育」の機会を作る方針に変更はないか。所見を伺う。

答

これまで推進してきた地産地消の方針は、無償化後も変わるものではなく、市内産の農産物を優先的に調達する方針を維持する。現在、JAや生産者との情報共有を図り、計画的な生産・供給体制の構築を進めている。こうした仕組みにより、地産地消のさらなる推進を図り、給食の質の維持・向上と食育の充実につなげていく。



やまだ まなぶ
山田 学
(真政俱樂部)

会派所属議員

宮川 誠子 | 山田 学

質問した項目

- 沖縄戦の実態から本市の教育の在り方を問う

動画は
こちら



教科書が語らない
沖縄戦と日本人の誇り

問

昨年12月、会派で沖縄を視察した。唯一民間人を巻き込んだ地上戦が行われた地である。旧海軍司令部壕、白梅の塔、轟壕、平和記念公園などを訪問し、教科書では語られない現実を目の当たりにした。学童疎開船対馬丸は非武装輸送船であることを示す標識を掲げていたが魚雷攻撃を受け1484名が犠牲となった。*白梅学徒隊が看護にあたっていた病院壕にはガソリンを流し込む馬乗り攻撃が行われた。これらは戦時国際法で明確に禁じられた行為である。一方、そこには日本人の誇りがあった。大田実海軍中将は自決直前に「沖縄県民斯克戦へり。県民

答

本市は平和記念資料館の見学や平和学習バスなど体験的な学びを確保している。歴史の事実を理解し平和の価値を考えられるよう平和教育の充実に努める。

二対シ後世特別ノ御高配ヲ賜ランコトヲ」と電文を発し県民への深い敬意を示した。島田勲知事は死を覚悟で沖縄に赴任し20万人の疎開を実現した。16歳の白梅学徒隊は看護要員として最後まで任務を果たした。しかし戦後80年、戦時国際法違反の事実ほとんど語られず、「日本軍が悪かった」という語りだけが繰り返されてきた。現地に立つて初めて分かる事実が、教科書には書かれていない。本市の平和教育の現状と課題についてどう考えるか。

*白梅学徒隊 沖縄戦で従軍看護婦として動員された女子学徒隊の一つ。沖縄県立第二高等女学校の4年生たちによって編成され、46人中22人が犠牲となった。校章が白梅であったことから戦後「白梅学徒隊」と呼ばれるようになった。



谷 晴美
(日本共産党)

※PFAS血中濃度
検査結果に住民対応を

問
①川上弾薬庫周辺住民などの血中濃度検査結果への対応について伺う。
②市の環境白書にPFASも含めるべき。考えを伺う。

答
①2000ng/mlを超える値が出たことに関心をもって受け止めている。迅速な原因究明を進めるため、本市が保有する健診分析データ等を国の研究事業において活用すること、または国が実施する※PFOS等の健康影響に関する調査研究の対象に本市住民を含めることを強く要請した。
②環境白書にPFASに関する取組みを掲載する。

質問した項目

- 2026年度予算案について
- 東広島市のPFAS問題について
- 河内高校と賀茂高校の学校統合問題について

河内高校存続の手立てを

問
①呉市と尾道市のように高校の統合が保留と なっていない。見解を伺う。
②地域住民は広島県が実施したパブリックコメントへ意見したり、署名・要望書を提出している。こうした声を受け止め、統合見直しを強く訴えていくべき。考えを伺う。

答
①県の市長会で本市が問題提起し、他の市長や町長が意見を述べている。
②地域の将来を考える上で極めて重要であり、決して軽視されるものではない。今後地域域の声を踏まえつつ、県に対し、県立高校の再編案について見直しを求めていく。

※PFAS 有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称。その中でも幅広い用途で使用されてきたPFOS、PFOAについて、人の健康に影響を及ぼす可能性が指摘されており、現在は製造・輸入等が禁止されているほか、国が公共用水域や地下水、水道水についてその上限濃度の暫定目標値を定めている。
PFOS PFASの一種であり、半導体用反射防止剤、金属メッキ処理剤、泡消火薬剤などさまざまな製品に使われてきた。

動画はこちら



市議会人事のお知らせ

令和8年1月23日付けで鍋島 勢理 議員が市議会議員を辞職したことに伴い、同議員が務めていた役職の後任が次のとおり決定しました。

【市民経済委員会 副委員長】
向井 哲浩 (2月12日選出)



【広島中央環境衛生組合議会 議員】
鈴木 英士 (2月12日選出)

